

日本銀行金沢支店がこのほど公表した北陸短観(2023年6月調査)では、全産業の足もとの業況判断は、前环比改善しました。業況判断が製造業、非製造業ともにプラスになったのは、コロナ禍前の調査となる2019年6月以来の4年ぶりとなります。北陸の企業において、供給制約の緩和による生産の持ち直しや価格転嫁の進展、新型コロナ5類移行を背景とした需要増加といった改善の動きが確認されました。

## 6月短観 製造業・非製造業両方のプラスは4年ぶり

### 販売価格判断では、値上げの浸透を確認

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ)をみると、「最近」は、+5%ポイント(以下、「P」と)、前回(2023/3月調査、+3%P)から改善しました(+2%P改善)。業況の「良い超」(プラス超)は、4期連続であるほか、+5%Pは2019年6月調査以来の水準であり、コロナ禍前の水準まで回復しました。製造業では、住宅や建築向けの需要の減少を指摘する声が聞かれましたが、自動車の供給制約緩和による受注の持ち直しや、販売価格の引き上げ、在庫調整の進捗による業況改善を指摘する先がみられました。非製造業では、運輸・郵便や飲食・宿泊サービスを中心に、新型コロナ5類移行による観光需要の改善により需要が増加しているとの声が多く聞かれました。

日銀金沢支店発

### 2023年度の設備投資計画は、2桁増

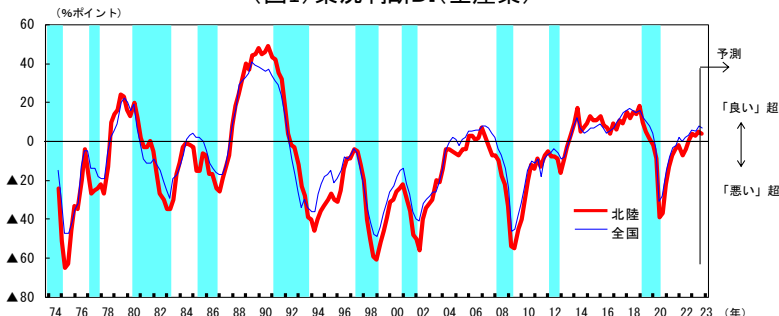
先行きについては、全産業で+4%Pと、「最近」から▲1%Pの悪化見込みとなりました。海外経済の減速を受けた需要減や、電気代を含めた原材料価格の上昇による収益環境の悪化、人手不足による需要の取りこぼしを懸念する先がみられました。

事業計画をみると、2022年度の売上高(全産業<以下同じ>)は、前年度比+7.6%の増収、経常利益は、同▲28.2%の減益となりました。2023年度計画では、売上高は前年度比+3.6%、経常利益は同+6.8%と増収増益計画となっています。この背景として、①中華圏スマホの需要回復による生産の持ち直し、②自動車の供給制約の緩和、③価格転嫁の進展などが挙げられます。設備投資額は、2023年度計画では前年度比+16.8%と、二桁増となりました。前回調査との対比では、+2.8%の上方修正となっています。内容を見ると、製造業では、能力増強や省力化を企図した大規模な生産設備の新設、太陽光発電施設などの環境対応への投資が見られるほか、新規分野や新事業への投資として、電気自動車向けの投資が一段と広がっている動きが確認されました。海外経済の不確実性は強いものの、中長期的な需要を見越した設備投資は積極的に計画されています。

価格判断DI(製造業)をみると、依然として高水準ながら、仕入価格判断、販売価格判断ともに低下しました。また、仕入価格判断の低下幅は、販売価格判断の低下幅を上回っており、川上の物価上昇が徐々に落ち着きながら、川中・川下にも浸透している様子が見えられます。

雇用人員判断DIは、▲31%Pの「不足超」となり、先行きも不足超幅が拡大する見込みとなっています。企業金融面では、引き続き、資金繰り判断DIが「楽である超」となっているほか、金融機関の貸出態度判断も「緩い超」となっています。また、借入金利水準判断DIも上昇超幅が縮小しており、企業にとって緩

(図1) 業況判断DI(全産業)



(注1)シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。  
(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2) 収益・設備投資(全産業)計画 (前年度比、前环比修正率・%)

	2021年度		2022年度		2023年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
売上高	5.5	7.6 (4.4)	9.0 (4.7)	6.3 (4.1)	3.6 (5.6)	3.2 (5.7)	4.0 (5.5)
経常利益	▲18.6	▲28.2 (▲21.0)	▲23.7 (▲32.6)	▲45.1 (639.2)	6.8 (▲11.7)	▲12.4 (▲34.7)	106.1 (293.3)
設備投資額	9.4	▲5.5 (▲4.1)			16.8 (2.8)		

(注1)( )内は前环比修正率。シャドーは公表対象外。  
(注2)設備投資額は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

(図3) 価格判断DI(製造業)、企業金融DI(全産業)

	2023/3月調査			6月調査		
	最近		変化幅	最近		変化幅
	最近	6月調査		最近	6月調査	
販売価格判断	39	33	▲6	33	33	▲6
仕入価格判断	75	61	▲14	61	61	▲14
資金繰り判断	6	5	▲1	5	5	▲1
金融機関の貸出態度判断	15	12	▲3	12	12	▲3

(注1)  
販売価格判断は(「上昇」-「下落」)  
仕入価格判断は(「上昇」-「下落」)  
資金繰り判断は(「楽である」-「苦しい」)  
金融機関の貸出態度判断は(「緩い」-「厳しい」)。

和的な金融環境が続いているとみています。

今回調査では、4年ぶりに製造業、非製造業ともに業況判断DIがプラスとなったほか、2023年度の売上・収益計画も増収増益が計画されています。このように、全体として、需要の回復、価格転嫁の進展がみられ、明るい兆しが色濃くなっているとみています。ただ、雇用面では人手不足感が依然として強いほか、海外経済の減速の影響に対する懸念の声も少なくありません。日本銀行金沢支店では、こうした要因が当地企業の成長を下押ししないか、きめ細かく調査・分析して参ります。

(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋 治久)